

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月19日
【事業年度】	第61期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社妙徳
【英訳名】	Myotoku Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中森俊雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田清輝
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子二丁目6番18号
【電話番号】	03(3759)1491
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉田清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	3,020,390	2,364,984	2,197,691	2,326,181	2,623,575
経常利益	(千円)	440,485	152,252	304,198	564,667	527,983
当期純利益	(千円)	238,461	75,050	176,563	310,732	312,441
包括利益	(千円)					310,576
純資産額	(千円)	2,507,970	2,487,274	2,650,002	2,855,691	3,032,402
総資産額	(千円)	4,115,140	3,885,105	4,227,004	4,081,821	3,667,828
1株当たり純資産額	(円)	312.67	310.12	330.41	356.13	392.24
1株当たり当期純利益	(円)	29.74	9.36	22.01	38.75	39.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.9	64.0	62.7	70.0	82.5
自己資本利益率	(%)	9.8	3.0	6.9	11.3	10.6
株価収益率	(倍)	8.17	10.79	10.54	6.68	5.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	581,250	296,025	545,213	122,553	675,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,150	35,284	474,604	208,551	242,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,072	33,883	141,120	518,676	446,487
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	300,118	644,624	594,668	415,749	401,895
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	136 (45)	118 (31)	115 (13)	113 (13)	123 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第60期は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	2,880,213	2,210,691	2,160,612	2,180,379	2,468,554
経常利益 (千円)	415,839	136,173	288,029	506,857	552,246
当期純利益 (千円)	227,775	48,214	171,791	278,473	337,051
資本金 (千円)	748,125	748,125	748,125	748,125	748,125
発行済株式総数 (千株)	8,285	8,285	8,285	8,285	8,285
純資産額 (千円)	2,430,328	2,422,493	2,585,264	2,757,453	2,961,379
総資産額 (千円)	4,051,746	3,799,434	4,168,364	3,951,314	3,574,727
1株当たり純資産額 (円)	302.99	302.04	322.34	343.88	383.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	3.00 (2.00)	6.00 ()	10.00 (7.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.40	6.01	21.42	34.73	42.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.0	63.8	62.0	69.8	82.7
自己資本利益率 (%)	9.6	2.0	6.9	10.4	11.8
株価収益率 (倍)	8.55	16.8	10.83	7.46	4.78
配当性向 (%)	31.7	49.9	28.0	28.8	23.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	114 (45)	98 (31)	94 (13)	93 (13)	92 (10)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期から第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第59期の1株当たり配当額6円には、記念配当1円を含んでおります。

4 当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第60期は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年4月	精密機械部品加工業として東京都大田区に株式会社妙徳製作所設立(資本金20万円)
昭和45年4月	矢口工場(東京都大田区)、水沢工場(岩手県水沢市)を新設
昭和47年4月	空気エジェクタ式真空発生器『コンバム』の商標でCV-05、CV-10の2機種を発売
昭和55年5月	仙台工場(宮城県黒川郡)を新設
昭和57年1月	株式会社妙徳に商号変更
昭和57年6月	製品開発拠点として、矢口工場を技術開発センターに変更
昭和59年6月	水沢工場を岩手県江刺市に移転し名称を岩手工場に変更
昭和63年7月	株式会社秋田妙徳(秋田県北秋田郡)を設立
平成元年4月	岩手工場を株式会社岩手妙徳、仙台工場を株式会社仙台妙徳(平成12年12月資本関係を解消)として各々分社化
平成2年10月	株式会社秋田妙徳にて真空センサ(MVS-030)開発
平成10年8月	株式会社岩手妙徳を株式会社コンバムコーポレーションに商号変更
平成15年4月	中国上海市に上海妙徳空霸睦貿易有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年9月	韓国安養市に妙徳韓国株式会社(現連結子会社)を設立
平成16年10月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社コンバムコーポレーションを存続会社とし株式会社秋田妙徳を解散会社とする吸収合併
平成18年4月	株式会社コンバムコーポレーションを消滅会社とし、当社に吸収合併
平成20年6月	タイ国バンコク市にCONVUM(THAILAND) CO.,LTD.(現連結子会社)を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年1月	妙徳韓国株式会社を韓国ソウル市に移転
平成23年2月	上海妙徳空霸睦貿易有限公司を妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に商号変更
平成23年4月	妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司及び妙徳韓国株式会社で吸着パッド部品の加工及び組立を開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM(THAILAND)CO.,LTD.)の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の製造及び販売

<主な関係会社>

妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司 ... (主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

妙徳韓国株式会社 ... (主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

CONVUM(THAILAND) CO.,LTD. ... (主な製品:真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

(注) 上海妙徳空霸睦貿易有限公司は、平成23年2月18日付で妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に商号変更しております。

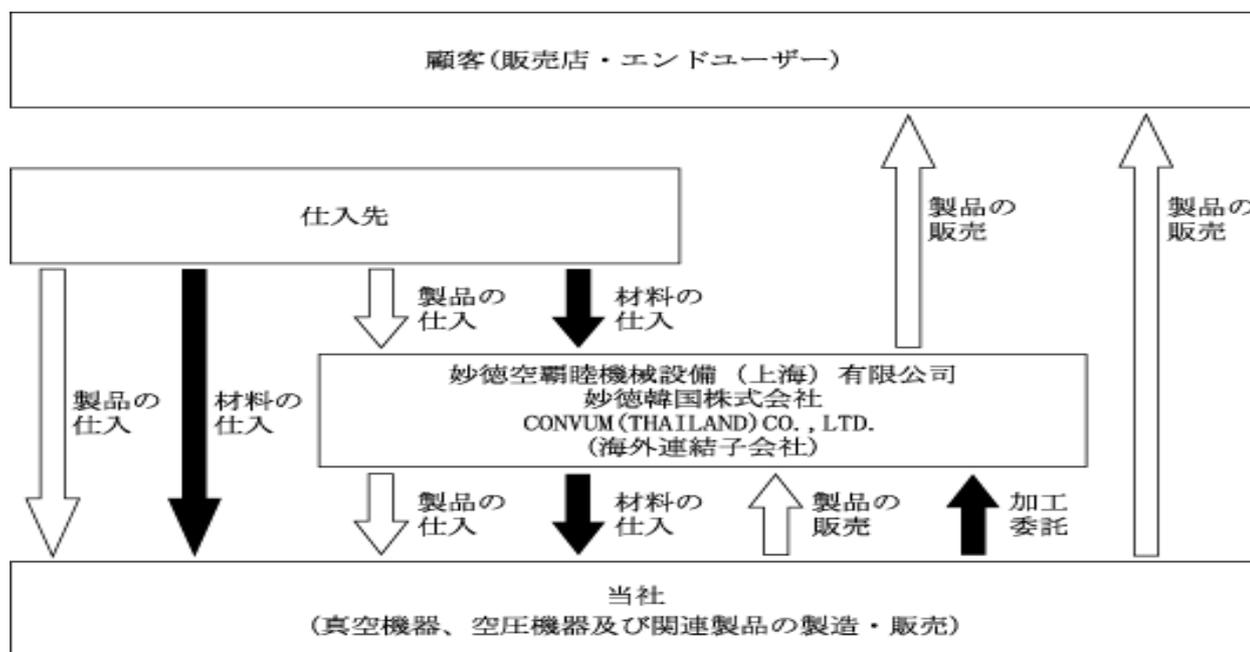
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品・材料の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



⇒ 製品の流れ
➡ 材料、委託の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 妙徳空覇睦機械設 備(上海)有限公司	中国上海市	31 (28万米ドル)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の製造・販 売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を製造・販売しております。
妙徳韓国株式会社	韓国ソウル市	9 (1億ウォン)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の製造・販 売	100.0	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を製造・販売しております。
C O N V U M (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国バンコク 市	22 (7百万バーツ)	空気圧機器、空 気圧装置及び部 品等の販売	48.0 (5.0)	当社の真空発生器、真空吸着パッド及び圧力セ ンサ等を販売しております。

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 妙徳韓国株式会社は、平成23年1月14日付で韓国ソウル市に移転しております。
3 上海妙徳空覇睦貿易有限公司は、平成23年2月18日付で妙徳空覇睦機械設備(上海)有限公司に商号変更して
おります。
4 妙徳韓国株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超え
ております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項における韓国と同一であるため記載を省略してお
ります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	92 (10)
韓国	9 ()
その他	22 ()
合計	123 (10)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	92(10)	40.6	11.1	5,835,807

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、前連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、前年同期比較を行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度の経済は、期の初めにおいては、新興国向けを中心とする輸出の持ち直しなど、ゆるやかな回復基調にありましたが、東日本大震災による生産活動の停滞、個人消費の自粛ムード、原発事故による電力供給不安、輸出の減少などにより経済活動が停滞いたしました。期の後半は、欧州諸国の財政・金融システム危機、米国の景気停滞、円高の長期化、これまで世界景気の牽引役であった中国をはじめとする新興国の景気減速及びタイ国の洪水による世界規模での生産活動への影響など大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、環境に配慮した省エネルギー製品シリーズの発売など積極的に市場開拓に努め、上半期の連結売上高は1,450,528千円となりました。しかしながら、期の後半には、当社製品の主要販売先である国内及び韓国、台湾など海外における半導体製造装置業界及び液晶パネル関連業界の需要が大きく落ち込んだため、下半期の連結売上高は1,173,047千円となりました。

この結果、通期の連結売上高は2,623,575千円となり、このうち連結海外売上高は930,366千円、連結海外売上高比率は35.5%にとどまり、前期の連結海外売上高比率35.8%と、ほとんど変わりなく推移しました。

一方、利益面におきましては、コストダウンを目的に、中国及び韓国の子会社で吸着パッド部品の加工及び組立を開始いたしました。さらに円高メリットを生かすため、海外調達比率を高める取組を行いましたが、売上高減少による利益面への影響を補いきれず、連結経常利益は527,983千円、連結当期純利益は312,441千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当社製品の主要なユーザーである半導体製造装置業界の需要が急速に減少したことにより、売上高は2,159,153千円となりました。営業利益については456,027千円となりました。

韓国

日本と同様に半導体製造装置業界の需要が急速に減少したことにより、売上高は257,213千円となりました。営業利益については40,539千円となりました。

その他

中国市場における景気減速及びタイ国の洪水による生産活動の減速により、売上高は207,208千円となりました。営業利益については28,658千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ13,854千円減少し、401,895千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益501,438千円に加え、減価償却費184,513千円、売上債権の減少360,314千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額270,869千円、たな卸資産の増加50,886千円等の減少要因により675,514千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入61,551千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出212,697千円、無形固定資産の取得による支出76,154千円等の減少要因により242,376千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出306,574千円、自己株式の取得による支出75,371千円及び配当金の支払64,542千円の減少要因により446,487千円の資金支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	1,057,818	
韓国	30,285	
その他	2,676	
合計	1,090,779	

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度は、決算期変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,107,680		89,973	
韓国	240,458		2,661	
その他	204,977		5,363	
合計	2,553,116		97,999	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度は、決算期変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,159,153	
韓国	257,213	
その他	207,208	
合計	2,623,575	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、決算期変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため前年同期比は記載しておりません。
 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日伝	565,817	24.3	659,692	25.1
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.			301,447	11.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前連結会計年度のMYOTOKU TECHNOLOGIES INC. については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

販売面では、国内においては円高の定着から、各種製造業の海外生産移管がより進むものと予測されます。また、景気の低迷が続いていることから企業の設備投資も抑制され、国内需要は横ばいもしくは減少するものと予測しており、新たな市場分野への拡販が重要な課題となっております。

一方、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済は、欧州諸国の経済不安による輸出鈍化やインフレ懸念などによる減速はあるものの、成長が続くものと思われ、新興国の市場ニーズに応える製品開発と市場投入など、中国、東南アジアなど海外市場での拡販をより一層強めてまいります。また、当社海外子会社間の相互製品供給を開始することにより、海外での販売効率を高めてまいります。

生産面においては、円高メリットを活用した海外からの原材料調達をより一層推進し、また、海外子会社での生産比率をより高めることによってコストダウンに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスクを慎重に検討したうえで行われる必要性があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月19日）現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 主力品であるコンバム、真空吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A（ファクトリーオートメーション）機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの平成23年12月期の売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手県奥州市と秋田県北秋田市の2ヶ所ですが、それぞれ生産品目が異なっており、何らかの原因でいずれかの生産拠点での操業に支障を来たした場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結123名、単体92名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストなどを生じるなどの可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、F A（ファクトリーオートメーション）の進化、各種生産の高効率化、顧客ニーズの多様化に応えるため空気圧機器、真空機器、非接触搬送機器及び関連製品の発展を見据えた研究開発活動を行っております。

また、市場の環境保護活動、グローバル化、価格競争に対応し、品質・機能・性能の向上はもとより、コスト競争力に優れた製品をスピーディに市場投入することを目的として研究開発を進めております。

当連結会計年度における真空機器、空気圧機器、非接触搬送機器及び関連製品の主な開発機種等は、下表のとおりであり、研究開発費は、75,583千円であります。

	製品群	開発機種等
1	真空機器（コンパム）	省エネ対応真空エジェクタ（SC1シリーズ、SC2シリーズ）
2	真空機器（真空パッド）	小型薄物ワーク凹凸防止PAGパッド、リサイクル可能エラストマー材質パッド
3	空気圧機器	空圧機器排気再利用機器（AR ² システム）
4	非接触搬送機器	ジョイント連結タイプ浮上ユニット（LTU-PA、LTU-PB、LTU-PCシリーズ）

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更したことにより、前連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっておりますので、前年同期比較を行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成に当たり、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積もり及び判断を行っているものがあります。

このため、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産のうち、1年以上滞留し販売見込みのないものにつきましては、評価減または廃棄処分をいたしておりますが、市場環境の変化により販売可能性が低下した場合、追加の損失計上が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当期連結売上高は2,623,575千円となりました。利益面では、コストダウンを目的とした海外子会社における部品の加工及び組立の開始、円高メリットを活用した原材料、部材の海外調達拡大により、連結経常利益は527,983千円、連結当期純利益は312,441千円となりました。

売上高

環境に配慮した省エネルギー製品シリーズの発売など積極的に市場開拓に努めましたが、期の後半において、当社製品の主要販売先である国内及び韓国、台湾など海外における半導体製造装置業界及び液晶パネル関連業界の需要が大きく落ち込み、当期連結売上高は2,623,575千円となりました。

売上総利益

コストダウンを目的に、中国及び韓国の子会社で吸着パッド部品の加工及び組立を開始いたしました。さらに円高メリットを生かすため海外調達比率を高める取組を行った結果、売上原価率は48.3%の1,266,656千円となり、売上総利益は1,356,918千円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、減価償却費及び研究開発費の増加などにより838,253千円となり、販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は32.0%となりました。

この結果、営業利益は518,665千円となりました。

経常利益

営業外収益は、助成金13,243千円等の収入により25,378千円となりました。営業外費用は、為替相場が円高方向に推移したことにより為替差損が6,654千円発生したため、16,060千円となりました。

この結果、経常利益は527,983千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ370,744千円減少し、1,464,179千円となりました。これは主として仕掛品が33,811千円増加したのに対し、現金及び預金が49,518千円、受取手形及び売掛金が361,729千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43,248千円減少し、2,203,648千円となりました。これは主として有形固定資産が23,626千円増加したのに対し、無形固定資産が9,266千円、投資その他の資産が57,607千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ413,992千円減少し、3,667,828千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ452,338千円減少し、349,001千円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が161,850千円、未払法人税等が117,854千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ138,365千円減少し、286,423千円となりました。これは主として長期借入金が144,724千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ590,703千円減少し、635,425千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ176,710千円増加し、3,032,402千円となりました。これは主として利益剰余金が248,792千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は82.5%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、エンドユーザーの生産設備の一部を構成いたしておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けます。このため、半導体設備、自動車生産設備、食品関連設備及び民生市場等幅広い市場に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の影響を出来るだけ少なくするよう対応いたしております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後あらゆるエンドユーザーの生産工程において、高速化・省力化を迫及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社グループといたしましては、製品の開発から販売開始までの期間短縮を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に真空機器の可能性を提案し続けることにより顧客の増加を図り、また広くアライアンスを推進し、全世界へ製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面では、生産効率の向上を図ると共にアウトソーシングの拡大により、納期短縮と経常利益率目標実現に努める所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益501,438千円に加え、減価償却費184,513千円、売上債権の減少360,314千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額270,869千円、たな卸資産の増加50,886千円等の減少要因により675,514千円の資金収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入61,551千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出212,697千円、無形固定資産の取得による支出76,154千円等の減少要因により242,376千円の資金支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出306,574千円、自己株式の取得による支出75,371千円及び配当金の支払64,542千円の減少要因により446,487千円の資金支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,854千円減少し、401,895千円となりました。今後とも営業活動によるキャッシュ・フローの増大を図ると共に、それにより得たキャッシュを有効に活用するよう努める所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境は国内の経済情勢の変化に止まらず、世界的な動きに影響を受けるグローバル化を呈しております。このため、世界の当社製品を取り扱う販売店から市場・顧客等情報を入手し、変化に迅速な対応を図っておりますが、業績が事業計画と大きな変動が生じる可能性がある場合は、事業計画を抜本的に見直し、環境変化への適応を適切に行う所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、真空機器及び関連製品の開発及び生産効率の向上、合理化などを目的とした投資を基本としており、当連結会計年度においては248,073千円の設備投資を行いました。セグメントごとの内訳は、日本202,159千円、韓国43,313千円、その他2,601千円となっております。

その主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	122,282千円
ソフトウェア	28,998千円
建物	20,218千円
土地	19,204千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	日本	統括業務 施設	138,139	911	256,937 (461)	4,108	400,095	39(3)
矢口事業所 (東京都大田区)	日本	展示会場	30,599		4,004 (247)	734	35,338	-(-)
岩手事業所 (岩手県奥州市)	日本	真空機器及 び関連製品 生産設備	355,072	245,891	400,791 (28,524)	28,629	1,030,385	40(6)
秋田事業所 (秋田県北秋田市)	日本	真空機器及 び関連製品 生産設備	83,001	30,107	45,432 (11,926)	4,192	162,734	13(-)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、金型及び工具、器具及び備品であります。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
妙徳韓国 株式会社	韓国事務 所(韓国 ソウル 市)	韓国	統括業 務、製造 及び販売	31,302	1,766	17,954 (55.43)	3,160	54,183	9(-)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,285,000	8,285,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	8,285,000	8,285,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会特別決議日(平成23年3月18日)		
	当事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	282(注)1	281(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282,000(注)1	281,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり234(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年5月7日～ 平成30年5月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 234 資本組入額 117	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなしうるものとする。	同左

	当事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
	新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 新株予約権の割当日後、次の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権 1 個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1 円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額
「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
新株予約権の譲渡制限
譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
新株予約権の取得に関する事項
「新株予約権の譲渡に関する事項」に準じて決定する。
その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月17日 (注)	4,142,500	8,285,000		748,125		944,675

(注) 平成17年5月17日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	15	2		1,038	1,067	
所有株式数 (単元)		57	146	427	71		7,576	8,277	8,000
所有株式数 の割合(%)		0.69	1.76	5.16	0.86		91.53	100.00	

(注) 自己株式567,159株は、「個人その他」に567単元及び「単元未満株式の状況」に159株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊勢養治	東京都大田区	1,247	15.06
伊勢すが子	東京都大田区	630	7.61
伊勢幸治	岩手県奥州市水沢区	412	4.97
妙徳従業員持株会	東京都大田区下丸子二丁目6-18	351	4.24
中森俊雄	奥州市水沢区	200	2.41
伊勢忠	東京都大田区	157	1.90
株式会社日伝	大阪府大阪市中央区上本町西一丁目2-16	140	1.69
伊勢三郎	東京都大田区	126	1.53
泉真紀	東京都大田区	122	1.48
株式会社新居浜鉄工所	愛知県新居浜市新田町一丁目6-46	110	1.33
計		3,497	42.22

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式567千株(6.85%)があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった近藤工業株式会社、西角純次郎氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、泉真紀氏、株式会社新居浜鉄工所が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,710,000	7,710	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	8,285,000		
総株主の議決権		7,710	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式159株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社妙徳	東京都大田区下丸子二丁目 6番18号	567,000		567,000	6.84
計		567,000		567,000	6.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成23年3月18日第60期定時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

決議年月日	定時株主総会 平成23年3月18日 取締役会 平成23年5月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、当社従業員81名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月15日)での決議状況 (取得日 平成23年2月16日)	120,000	36,240
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	30,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	6,040
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月5日)での決議状況 (取得日 平成23年8月8日)	240,000	54,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	45,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	9,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月14日)での決議状況 (取得日 平成24年2月15日～平成24年8月31日)	30,000	6,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	6,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	7,000	1,395
提出日現在の未行使割合(%)	76.7	76.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	819	171
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	567,159		567,159	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

平成23年12月期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき期末普通配当5円00銭とし、中間配当金（5円00銭）を合わせて10円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月4日 取締役会	39,593	5.00
平成24年3月16日 定時株主総会決議	38,589	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	393	260	235	278	315
最低(円)	220	98	94	185	172

(注)1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成22年6月23日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	253	238	216	208	226	210
最低(円)	235	210	200	200	197	200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 森 俊 雄	昭和27年4月3日生	昭和48年4月 株式会社近鉄百貨店入社 昭和49年4月 株式会社森精機製作所入社 平成8年6月 当社入社、常務取締役コンバムFA 事業部長 平成9年11月 株式会社コンバムコーポレーショ ン代表取締役社長 平成10年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年4月 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事長 平成20年6月 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役	(注)3	200
専務取締役	営業部長	小 尾 明 博	昭和27年9月7日生	昭和52年4月 株式会社森精機製作所入社 平成14年7月 株式会社ユナイテッドマニファク チャリングソリューションズへ出向 平成15年5月 当社入社、開発部長 平成15年6月 当社常務取締役開発部長 平成15年10月 株式会社秋田妙徳代表取締役社長 平成17年10月 株式会社コンバムコーポレーショ ン代表取締役社長 平成18年5月 妙徳韓国株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社専務取締役 平成22年8月 当社海外営業担当兼海外部長 妙徳韓国株式会社理事 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役(現任) 平成22年9月 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事 平成23年3月 妙徳韓国株式会社代表理事(現 任) 平成23年8月 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事長(現任) 平成23年10月 当社専務取締役営業担当兼営業部 長(現任)	(注)3	24
常務取締役	管理部長	吉 田 清 輝	昭和25年8月19日生	昭和48年4月 株式会社仁丹テルモ(現テルモ株 式会社)入社 平成元年1月 株式会社卑弥呼入社 平成3年7月 株式会社ソフトアンドブレン入 社 平成5年4月 イリソ電子工業株式会社入社 平成15年2月 当社入社、内部監査室長 平成16年6月 当社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社常務取締役管理部門担当経営 管理部長 平成22年4月 当社常務取締役管理部門担当 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役(現任) 平成23年3月 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司監査役(現任) 平成23年6月 当社常務取締役管理担当兼管理部 長(現任)	(注)3	17
常務取締役		庄 瀬 元 洋	昭和36年10月11日生	昭和61年4月 株式会社森精機製作所入社 平成16年9月 当社入社 平成17年5月 当社営業部長 平成18年5月 当社執行役員資材部長 平成20年5月 当社常務執行役員製造担当兼岩手 製造部長 平成20年12月 当社常務執行役員製造部長 平成24年3月 当社常務取締役(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	大村 晴久	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 平成14年10月 平成18年11月 平成18年12月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年3月 平成23年10月	ダイキン工業株式会社入社 同社油圧事業部テクノパワー商品 部副参与 当社入社 当社常務執行役員 当社取締役営業第2部長 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役 当社常務執行役員営業担当 当社常務執行役員総務・人事・経 営企画担当 当社取締役総務・人事・経営企画 担当 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	22
取締役		伊勢 幸治	昭和40年2月3日生	昭和58年10月 昭和61年2月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月 平成22年5月 平成22年8月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月	伊勢興産株式会社取締役(現任) 当社入社 株式会社コンバムコーポレーシ ョン代表取締役社長 当社取締役 当社取締役内部監査室長 当社取締役海外子会社担当 妙徳韓国株式会社代表理事 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役(現任) 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事長 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事 妙徳韓国株式会社理事(現任) 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事長 当社取締役岩手事業所庶務担当 (現任) 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事(現任)	(注)3	412
監査役 (常勤)		内藤 邦彦	昭和19年7月9日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年6月	日本コンクリート工業株式会社入 社 株式会社卑弥呼入社 株式会社ソフトアンドブレン入 社 イリソ電子工業株式会社入社 同社取締役 当社入社、公開準備室長 当社経営管理部長 当社代表取締役副社長 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限 公司董事 当社監査役(現任)	(注)4	78
監査役		松本 博之	昭和21年1月29日生	昭和44年8月 昭和57年3月 昭和62年6月 平成4年6月 平成24年3月	株式会社山善入社 相生精機株式会社(現パスカル株 式会社)入社 株式会社コスメック入社 同社取締役営業部長 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		川野上 一春	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成23年6月 平成24年3月	新日本証券株式会社(現みずほ証 券株式会社)入社 同社札幌支店長 新光投信株式会社マーケティング 一部長 同社執行役員 同社常勤監査役 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
計							765

(注)1 監査役松本博之、川野上一春の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は平成18年5月11日付で、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で繁田義次、岩淵敏彦、佐藤穰、大浦志郎、田口成二で構成されています。

3 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役松本博之、川野上一春の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る

定時株主総会終結の時までであります。また、監査役内藤邦彦の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 妙徳空霸睦機械設備（上海）有限公司は、平成23年2月18日付で上海妙徳空霸睦貿易有限公司から商号変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、周辺環境の変化に対応した迅速な経営判断と、経営の健全性の向上を図ることにより株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

また、当社グループは、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は会社法に基づく機関として、取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

< 取締役会 >

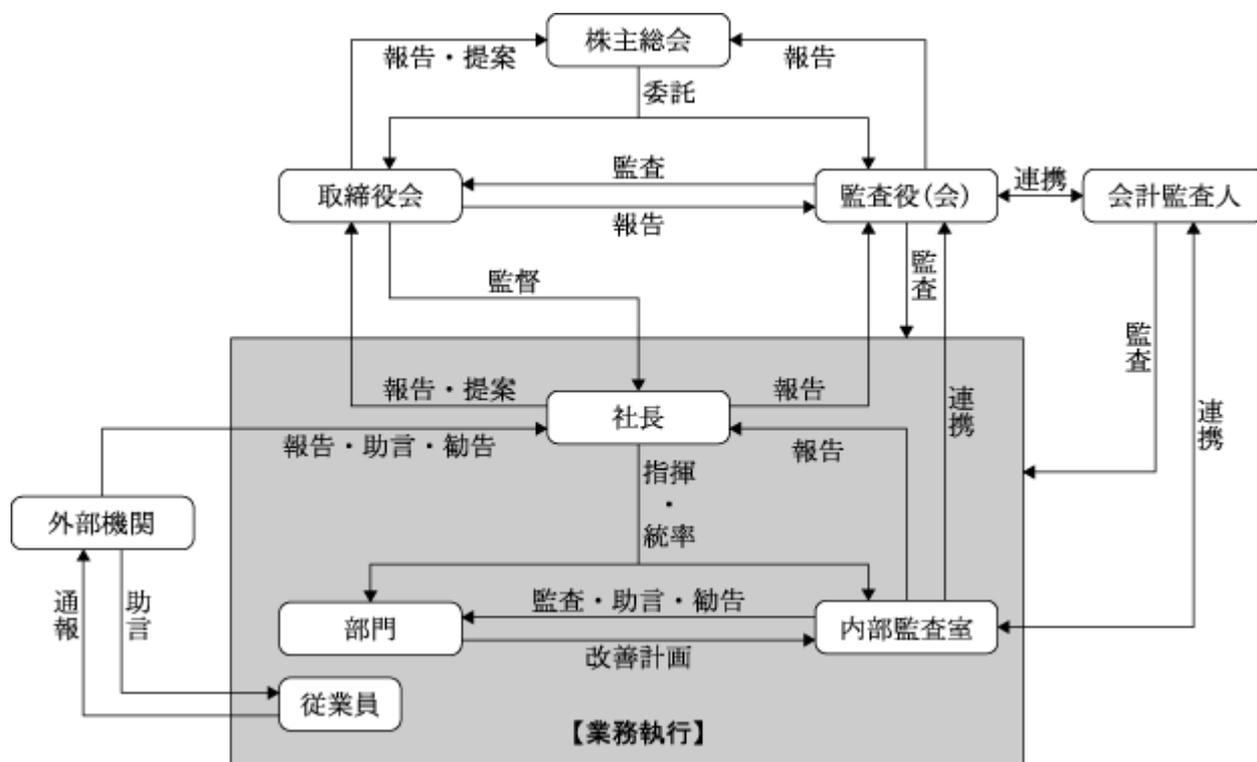
当社の取締役会は、提出日現在取締役6名体制で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じ随時開催することにより、適時適切な経営判断が出来る体制といたしております。

取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。

< 監査役会 >

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、提出日現在監査役3名（うち社外監査役2名）体制により、監査役機能の強化を図るとともに、取締役会等の重要会議に出席し、業務の執行状況、法令及び社内諸規則の遵守を監視いたしております。

内部統制システムを図式化すると、以下のようになります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念及び経営理念に基づき、法令遵守と企業人及び社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び使用人に徹底する。

そのために、管理部門担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、本内部統制基本方針の徹底及びグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握、改善に努める。

内部監査室は、代表取締役社長の直属の組織として、コンプライアンス体制の運営状況について、法令上、定款上の問題の有無を調査し、報告する。代表取締役社長は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

使用人が、取締役及び使用人の職務の執行につき、法令又は定款に適合しない事実があること又はその疑いがあることについて、通報を行う手段を確保するため、当該使用人が当社取締役又は使用人を經由せず直接にコンタクトできる社外の第三者機関によるコンプライアンスホットラインを設置し運用する。

前号の当該使用人が通報したことによって不利益な扱いを受けることがないように必要な手段を講ずるものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は取締役会についてその議事録を作成し、取締役はその職務の執行に係る会議体議事録その他文書を作成する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、情報管理規程を定め、取締役はそれに従って、情報の保存及び管理を行う。

文書管理規程には、文書受発信の管理、重要文書の保存期間及び保存方法を定める。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業遂行上の損失の危険管理については、稟議規程、経理規程、売掛金管理規程、品質管理規程その他の業務管理規程に定める。

管理部門担当取締役は個々の企業行動のカテゴリーに応じ、常に担当取締役と共にその発生の予防に努める。

発生した損失の危険性については、社内諸規程の定めにしたがい、該当職務の担当取締役がその対処を行い、その危険性の度合いにより、取締役会審議、稟議承認などの手続きにより、最終決定する。

監査役及び内部監査室は、それぞれの立場からもしくは協同して、リスク管理状況を監査し、代表取締役及び取締役会へ報告する。代表取締役社長は、報告された問題点について、その改善、解消に努める。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、代表取締役及び取締役の担当業務及び使用人兼務取締役の委嘱業務を決定し、個々の代表取締役及び取締役は、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程等に基づき、執行役員及び幹部使用人を指揮監督して、その職務の執行を行う。

e 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの管理については、関係会社管理規程を定め、経営管理業務担当取締役が統括管理を行い、個々の業務の適正については機能別に担当取締役が管理を行う。

各子会社は、その自主独立性を尊重するが、経営の重要事項については事前に当社に提案、承認を得てから実行する。

各子会社は毎月、損益の結果及び資産負債の状況を当社に報告し、その内容は当社取締役会に報告される。

当社グループの業務が適正に行われているか否かについて内部監査室が定期、不定期に監査を行い、代表取締役社長に報告する。この報告において指摘された管理上の問題点について、代表取締役社長はその改善、解消に努める。

監査役は、当社グループ全体の業務が適正に遂行されているか否かを監査し、そのために必要な資料の提出を個々の子会社に直接求めることができる。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、代表取締役は遅滞なく監査

役会と協議して、監査役が要求する能力を備えた使用人を監査役の下に配置する。

g 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項により監査役の下に配置された使用人は代表取締役、取締役及び当社の使用人から独立し、監査役及び監査役会の指揮命令のみに従い、その職務の遂行にあたる。

前号の独立性を確保するため、当該使用人の任命、人事異動、人事考課については、監査役会の事前の承認を必要とする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその担当する業務執行につき報告を受ける。

内部監査室は内部監査の実施及びその結果について、監査役会に報告しなければならない。

取締役は、監査役監査規程の定めに従い、当社及び当社グループに著しく損害を及ぼす虞のある事実を発見したとき、会計方針・会計基準の採用及び変更、その他重要な事項について監査役に報告をする。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、また、稟議書その他重要書類を閲覧することにより重要な意思決定及び業務執行状況を把握し、自らの判断において取締役及び使用人に必要な説明を求める。

また、内部監査室及び会計監査人と緊密に連携し、相互に知りえた事実及び情報を開示しあうことにより、監査の実効性と監査目的達成の確保を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく、被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認(フォローアップ監査)することにより実効性の高い監査を実施しております。また、監査役、会計監査人との協調・連携による監査を実施し、問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役は次の2名であります。

松本博之氏は、多くの当社ユーザーが属する産業機械業界において長く取締役として企業経営に関与された経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断し、社外監査役に選任しております。

川野上一春氏は、金融機関での専門知識及び監査役としての経験と知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行されるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役松本博之、川野上一春の各氏を独立役員として指定しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において重要な意思決定や業務執行の状況についての適法性及び妥当性を社外の独立かつ中立な立場から監査しているため、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	86,714	80,166	849	5,699		5
監査役(社外監査役を除く)	10,824	10,824				1
社外役員	6,008	6,008				2

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ハ 役員報酬等の決定方針

株主総会にて決定する報酬総額を限度とし、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

なお、平成18年6月23日開催の第55期定時株主総会決議による取締役の報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)は年額2億円であり、監査役の報酬限度額は年額3千万円であります。

また、平成23年3月18日開催の第60期定時株主総会により、取締役報酬限度額とは別枠にて、取締役に対し報酬額として年額150万円以内において新株予約権を付与することを決議しております。

取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、取締役(社外取締役を除く)に対して、以下の算定方法に基づく利益連動給与を支給いたします。なお、算定方法につきましては、監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

イ 年間連結経常利益が3億円未満の場合、利益連動給与は支払わないものとする。

ロ その事業年度における従業員賞与平均支給月数の50%を、取締役に対する利益連動給与の平均支給月数とし、その平均支給月数に各取締役の月額報酬(定期同額給与)合計額を乗じて支給総額を算出する。ただし、その支給総額は、2,500万円を超えない金額とする。従業員賞与平均支給月数は、従業員賞与引当金繰入れ前における単体経常利益の25%相当額とし、その金額を支給時における従業員基本給の合計額で除して算出したものをいう。

ハ 評価ランクは、S、A、B、C、Dの5ランクとし、利益連動給与配分は、S：役員平均支給月数×200%、A：同・平均支給月数×150%、B：同・平均支給月数×100%、C：同・平均支給月数×50%、D：同・平均支給月数×0%として、支給係数を算出する。

ニ 各取締役の月額報酬(定期同額給与)に、上記ハで得られた支給係数を乗じて、支給額を算出する。ただし、各取締役に支給する金額の合計額は、上記ロで算出した支給総額を超えないものとする。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大高俊幸氏及び平野雄二氏であり、当該会計監査業務の補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名であります。

なお、継続監査年数につきましては、7年以内であるため継続監査年数を記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社の各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 138,529千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)日伝	30,255	73,368	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)トミタ	60,641	27,894	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)鳥羽洋行	9,993	18,487	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
みずほ証券(株)	30,000	6,990	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
C K D(株)	3,300	2,293	企業間取引の強化のために取得後、継続保有
S M C(株)	100	1,391	当社と同じ業種に属する企業であり、情報収集のために取得後、継続保有
(株)T & Dホールディングス	200	412	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
T H K(株)	100	186	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)日伝	31,945	81,140	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)トミタ	65,867	31,220	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)鳥羽洋行	10,928	16,774	企業間取引の強化のために同社の取引先が協同で継続的に取得する取引先持株
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	4,617	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
C K D(株)	3,300	1,745	企業間取引の強化のために取得後、継続保有
S M C(株)	100	1,242	当社と同じ業種に属する企業であり、情報収集のために取得後、継続保有
(株)T & Dホールディングス	400	286	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
T H K(株)	100	151	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000		16,000	
連結子会社				
計	15,000		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する講習会に参加し情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,743	414,225
受取手形及び売掛金	3 1,020,273	3 658,544
製品	157,562	145,782
仕掛品	60,618	94,430
原材料	76,349	102,517
繰延税金資産	31,897	19,368
その他	24,750	29,456
貸倒引当金	273	144
流動資産合計	1,834,924	1,464,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,288,781	1,287,474
減価償却累計額	522,947	550,835
建物及び構築物(純額)	1 765,834	1 736,638
機械装置及び運搬具	613,235	719,798
減価償却累計額	399,755	439,604
機械装置及び運搬具(純額)	213,479	280,193
土地	1 726,155	1 744,109
その他	398,012	404,707
減価償却累計額	308,898	347,440
その他(純額)	89,114	57,266
有形固定資産合計	1,794,583	1,818,209
無形固定資産	171,019	161,752
投資その他の資産		
投資有価証券	132,373	138,529
繰延税金資産	41,176	20,687
その他	107,744	64,469
投資その他の資産合計	281,294	223,687
固定資産合計	2,246,896	2,203,648
資産合計	4,081,821	3,667,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 93,275	3 50,290
1年内返済予定の長期借入金	1 306,574	1 144,724
未払法人税等	135,467	17,613
賞与引当金	45,905	22,976
役員賞与引当金	5,805	14,315
その他	214,311	99,082
流動負債合計	801,340	349,001
固定負債		
長期借入金	1 285,764	1 141,040
退職給付引当金	114,615	118,874
その他	24,409	26,508
固定負債合計	424,788	286,423
負債合計	1,226,129	635,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,228,174	1,476,967
自己株式	44,340	119,711
株主資本合計	2,877,725	3,051,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,859	22,600
為替換算調整勘定	43,893	46,499
その他の包括利益累計額合計	22,034	23,898
新株予約権	-	5,154
純資産合計	2,855,691	3,032,402
負債純資産合計	4,081,821	3,667,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,326,181	2,623,575
売上原価	1,074,475 ¹	1,266,656 ¹
売上総利益	1,251,705	1,356,918
販売費及び一般管理費	673,402 ^{2, 3}	838,253 ^{2, 3}
営業利益	578,303	518,665
営業外収益		
受取利息	3,975	1,158
受取配当金	1,241	2,016
受取地代家賃	3,367	5,523
受取保険金	782	234
助成金収入	-	13,243
その他	3,634	3,202
営業外収益合計	13,000	25,378
営業外費用		
支払利息	8,829	6,494
売上割引	476	690
為替差損	14,245	6,654
支払手数料	2,120	598
その他	964	1,622
営業外費用合計	26,636	16,060
経常利益	564,667	527,983
特別損失		
固定資産除却損	8,278 ⁴	1,834 ⁴
減損損失	873 ⁵	145 ⁵
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	-
災害による損失	-	24,564 ⁶
特別損失合計	11,452	26,544
税金等調整前当期純利益	553,214	501,438
法人税、住民税及び事業税	224,497	153,173
法人税等調整額	17,984	35,824
法人税等合計	242,482	188,997
少数株主損益調整前当期純利益	310,732	312,441
当期純利益	310,732	312,441

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	312,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	740
為替換算調整勘定	-	2,605
その他の包括利益合計	-	2 1,864
包括利益	-	1 310,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	310,576
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
前期末残高	1,003,374	1,228,174
当期変動額		
剰余金の配当	104,257	63,649
当期純利益	310,732	312,441
決算期変更による増加高	18,324	-
当期変動額合計	224,800	248,792
当期末残高	1,228,174	1,476,967
自己株式		
前期末残高	43,957	44,340
当期変動額		
自己株式の取得	382	75,371
当期変動額合計	382	75,371
当期末残高	44,340	119,711
株主資本合計		
前期末残高	2,653,308	2,877,725
当期変動額		
剰余金の配当	104,257	63,649
当期純利益	310,732	312,441
自己株式の取得	382	75,371
決算期変更による増加高	18,324	-
当期変動額合計	224,417	173,421
当期末残高	2,877,725	3,051,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,505	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,645	740
当期変動額合計	1,645	740
当期末残高	21,859	22,600
為替換算調整勘定		
前期末残高	26,810	43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,083	2,605
当期変動額合計	17,083	2,605
当期末残高	43,893	46,499
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,305	22,034
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,728	1,864
当期変動額合計	18,728	1,864
当期末残高	22,034	23,898
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,154
当期変動額合計	-	5,154
当期末残高	-	5,154
純資産合計		
前期末残高	2,650,002	2,855,691
当期変動額		
剰余金の配当	104,257	63,649
当期純利益	310,732	312,441
自己株式の取得	382	75,371
決算期変更による増加高	18,324	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,728	3,289
当期変動額合計	205,689	176,710
当期末残高	2,855,691	3,032,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,214	501,438
減価償却費	96,843	184,513
固定資産除却損	8,278	1,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,301	-
災害損失	-	24,564
減損損失	873	145
貸倒引当金の増減額（は減少）	74	121
賞与引当金の増減額（は減少）	4,852	22,900
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,805	8,509
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,034	4,541
受取利息及び受取配当金	5,216	3,175
支払利息	8,829	6,494
売上債権の増減額（は増加）	264,169	360,314
仕入債務の増減額（は減少）	22,200	41,788
たな卸資産の増減額（は増加）	21,689	50,886
未払金の増減額（は減少）	29,393	35,899
その他	3,943	26,419
小計	385,246	964,003
利息及び配当金の受取額	5,216	3,175
利息の支払額	8,258	6,301
法人税等の支払額	259,650	270,869
災害損失の支払額	-	14,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,553	675,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,657	13,541
定期預金の払戻による収入	457,347	61,551
投資有価証券の取得による支出	6,052	8,222
有形固定資産の取得による支出	91,733	212,697
無形固定資産の取得による支出	78,352	76,154
差入保証金の回収による収入	-	6,498
その他	-	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,551	242,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,715	-
長期借入金の返済による支出	426,005	306,574
自己株式の取得による支出	382	75,371
配当金の支払額	103,004	64,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,676	446,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,312	504
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	197,883	13,854
現金及び現金同等物の期首残高	594,668	415,749
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,964	-
現金及び現金同等物の期末残高	415,749	401,895

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海妙徳空霸睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM(THAILAND)CO.,LTD. 上海妙徳空霸睦貿易有限公司は、平成23年2月18日付で妙徳空霸睦機械設備(上海)有限公司に商号変更しております。</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結決算日の変更に関する事項	<p>平成22年6月23日開催の第59期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。 この連結決算期の変更に伴い、連結子会社(上海妙徳空霸睦貿易有限公司、妙徳韓国株式会社、CONVUM(THAILAND)CO.,LTD.)の決算日との差異が無くなったため、連結子会社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの損益は、利益剰余金の増加額として直接調整しております。</p>	
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当社は、事業年度末日を当期より3月31日から12月31日に変更しており、連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>
5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 763 831 891"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	17年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 763 1278 891"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	15年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物	17年～50年													
機械装置	12年													
工具、器具及び備品	3年～10年													
建物	15年～50年													
機械装置	12年													
工具、器具及び備品	2年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成23年 5月 6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当連結会計年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年 5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,566千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,590 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,306千円</td> </tr> </table>	建物	149,625千円	土地	260,941 "	計	410,566千円	長期借入金	5,716千円	1年内返済予定の長期借入金	31,590 "	計	37,306千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。</p>	建物	144,031千円	土地	260,941 "	計	404,972千円	長期借入金	976千円	1年内返済予定の長期借入金	4,740 "	計	5,716千円
建物	149,625千円																								
土地	260,941 "																								
計	410,566千円																								
長期借入金	5,716千円																								
1年内返済予定の長期借入金	31,590 "																								
計	37,306千円																								
建物	144,031千円																								
土地	260,941 "																								
計	404,972千円																								
長期借入金	976千円																								
1年内返済予定の長期借入金	4,740 "																								
計	5,716千円																								
<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">15,922千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	15,922千円	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21,914千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	21,914千円																				
受取手形裏書譲渡高	15,922千円																								
受取手形裏書譲渡高	21,914千円																								
<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,017千円	支払手形	7,578千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,978千円	支払手形	2,287千円																
受取手形	63,017千円																								
支払手形	7,578千円																								
受取手形	31,978千円																								
支払手形	2,287千円																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	-	差引額	900,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	1,100,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																				
<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下戻入益744千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,277千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">237,079 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,936 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,805 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,259 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,640 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">47,393 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,393千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">192千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,947 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,278千円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p> <p>6</p>	役員報酬	67,277千円	給与手当	237,079 "	賞与引当金繰入額	23,936 "	役員賞与引当金繰入額	5,805 "	退職給付費用	15,259 "	減価償却費	32,640 "	研究開発費	47,393 "	機械装置及び運搬具	192千円	有形固定資産「その他」	138 "	無形固定資産	7,947 "	計	8,278千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	873	<p>1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,892千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">282,795 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,924 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,315 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,813 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,651 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">75,583 "</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,526 "</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">163 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,834千円</td></tr> </table> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社</td> <td>電話加入権</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p> <p>6 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">10,070千円</td></tr> <tr><td>撤去及び原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">13,545 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">948 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,564千円</td></tr> </table>	役員報酬	96,892千円	給与手当	282,795 "	賞与引当金繰入額	10,924 "	役員賞与引当金繰入額	14,315 "	退職給付費用	8,813 "	減価償却費	46,651 "	研究開発費	75,583 "	建物及び構築物	143千円	有形固定資産「その他」	1,526 "	無形固定資産	163 "	計	1,834千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	当社本社	電話加入権	無形固定資産	145	固定資産除却損	10,070千円	撤去及び原状回復費用等	13,545 "	その他	948 "	計	24,564千円
役員報酬	67,277千円																																																																				
給与手当	237,079 "																																																																				
賞与引当金繰入額	23,936 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	5,805 "																																																																				
退職給付費用	15,259 "																																																																				
減価償却費	32,640 "																																																																				
研究開発費	47,393 "																																																																				
機械装置及び運搬具	192千円																																																																				
有形固定資産「その他」	138 "																																																																				
無形固定資産	7,947 "																																																																				
計	8,278千円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																		
当社本社	電話加入権	無形固定資産	873																																																																		
役員報酬	96,892千円																																																																				
給与手当	282,795 "																																																																				
賞与引当金繰入額	10,924 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	14,315 "																																																																				
退職給付費用	8,813 "																																																																				
減価償却費	46,651 "																																																																				
研究開発費	75,583 "																																																																				
建物及び構築物	143千円																																																																				
有形固定資産「その他」	1,526 "																																																																				
無形固定資産	163 "																																																																				
計	1,834千円																																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																		
当社本社	電話加入権	無形固定資産	145																																																																		
固定資産除却損	10,070千円																																																																				
撤去及び原状回復費用等	13,545 "																																																																				
その他	948 "																																																																				
計	24,564千円																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
	親会社株主に係る包括利益 292,003千円
	少数株主に係る包括利益 "
	計 292,003千円
	2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
	その他有価証券評価差額金 1,645千円
	為替換算調整勘定 17,083 "
	計 18,728千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,678	1,662		266,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,662株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,121	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	56,135	7.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,055	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000			8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,340	300,819		567,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 819株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					5,154	
合計						5,154	

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,055	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月22日
平成23年8月4日 取締役会	普通株式	39,593	5.00	平成23年6月30日	平成23年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,589	5.00	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 463,743千円	現金及び預金 414,225千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 47,994 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 12,330 "
現金及び現金同等物 415,749千円	現金及び現金同等物 401,895千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">75,072</td> <td style="text-align: right;">31,484</td> <td style="text-align: right;">43,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,539千円 合計 43,539千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額42,652千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,287千円 減価償却費相当額 16,241 " 支払利息相当額 1,584 "</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	75,072	31,484	43,588	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
機械装置	75,072	31,484	43,588						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年3ヶ月後であります。全て固定金利であるため金利の変動によるリスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、売上債権について、売上債権管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、国内及び海外における各拠点から報告される業績予測に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち79%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	463,743	463,743	
(2) 受取手形及び売掛金	1,020,273	1,020,273	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	131,023	131,023	
資産計	1,615,040	1,615,040	
(1) 長期借入金（一年内返済予定 の長期借入金を含む）	592,338	595,050	2,712
負債計	592,338	595,050	2,712

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	463,743			
受取手形及び売掛金	1,020,273			
合計	1,484,017			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		144,724	37,668	103,372		
合計		144,724	37,668	103,372		

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年3ヶ月後であります。全て固定金利であるため金利の変動によるリスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程に従い、売上債権について、売上債権管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、国内及び海外における各拠点から報告される業績予測に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち82%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	414,225	414,225	
(2) 受取手形及び売掛金	658,544	658,544	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	137,179	137,179	
資産計	1,209,949	1,209,949	
(1) 長期借入金（一年内返済予定 の長期借入金を含む）	285,764	288,008	2,244
負債計	285,764	288,008	2,244

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは主に短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,350

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	414,225			
受取手形及び売掛金	658,544			
合計	1,072,769			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	144,724	37,668	103,372			
合計	144,724	37,668	103,372			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	130,611	93,432	37,178
その他			
小計	130,611	93,432	37,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	412	540	128
その他			
小計	412	540	128
合計	131,023	93,972	37,050

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	132,275	96,320	35,954
その他			
小計	132,275	96,320	35,954
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,904	5,874	969
その他			
小計	4,904	5,874	969
合計	137,179	102,194	34,984

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額1,350千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 114,615千円 退職給付引当金 114,615千円 (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 118,874千円 退職給付引当金 118,874千円 (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 19,695千円 退職給付費用 19,695千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 14,008千円 退職給付費用 14,008千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役6名、当社従業員107名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 200,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年8月11日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなしうるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	

付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	133,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	133,000
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	340
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,840千円
販売費及び一般管理費 3,314千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役4名、当社従業員81名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成23年5月6日
権利確定条件	付与日(平成23年5月6日)から権利確定日(平成25年5月7日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年5月7日～平成30年5月6日
権利行使条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合については、権利行使をなすものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権に係る株主総会決議及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	300,000
失効(株)	18,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	282,000
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年3月18日
権利行使価格(円)	234
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	54,836

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 41.93%

平成18年12月4日から平成23年5月27日までの株価の実績に基づき算定

予想残存期間 4.46年

算定時点から権利行使期間の中間点まで(「予想残存期間」)を満期までの期間として見積もっております。

予想配当

7.88円/株

平成21年3月期及び平成22年12月期の配当実績に基づき算出しております。

無リスク利子率 0.38%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の複利利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,801 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,171 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,592 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">9,536 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,453 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">5,128 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,875 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2,756 "</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">3,308 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,191 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,890 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,334 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,477 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">147,691 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,615 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">104,075 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,190 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">15,811 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31,001 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,074 "</td></tr> </table>	未払費用	4,172千円	賞与引当金	16,801 "	未払事業税	8,171 "	退職給付引当金	45,592 "	未払役員退職慰労金	9,536 "	減価償却費	4,453 "	貸倒損失	5,128 "	土地	9,875 "	たな卸資産未実現利益消去	2,756 "	固定資産除却損	3,308 "	減損損失	8,191 "	たな卸資産評価損	13,890 "	繰越欠損金	12,334 "	その他	3,477 "	繰延税金資産小計	147,691 "	評価性引当額	43,615 "	繰延税金資産合計	104,075 "	その他有価証券評価差額金	15,190 "	子会社の留保利益に係る一時差異	15,811 "	繰延税金負債合計	31,001 "	繰延税金資産の純額	73,074 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,465 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,984 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,513 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">8,898 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,032 "</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,375 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,527 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">5,548 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,774 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">10,448 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,874 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,712 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,898 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,692 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,205 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,384 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">7,958 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,807 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,149 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">40,055 "</td></tr> </table>	未払費用	2,742千円	賞与引当金	8,465 "	未払事業税	1,984 "	退職給付引当金	41,513 "	未払役員退職慰労金	8,898 "	減価償却費	3,032 "	貸倒損失	4,375 "	土地	8,527 "	たな卸資産未実現利益消去	5,548 "	減損損失	6,774 "	たな卸資産評価損	10,448 "	繰越欠損金	11,874 "	その他	3,712 "	繰延税金資産小計	117,898 "	評価性引当額	30,692 "	繰延税金資産合計	87,205 "	その他有価証券評価差額金	12,384 "	子会社の留保利益に係る一時差異	7,958 "	特別償却準備金	26,807 "	繰延税金負債合計	47,149 "	繰延税金資産の純額	40,055 "
未払費用	4,172千円																																																																																				
賞与引当金	16,801 "																																																																																				
未払事業税	8,171 "																																																																																				
退職給付引当金	45,592 "																																																																																				
未払役員退職慰労金	9,536 "																																																																																				
減価償却費	4,453 "																																																																																				
貸倒損失	5,128 "																																																																																				
土地	9,875 "																																																																																				
たな卸資産未実現利益消去	2,756 "																																																																																				
固定資産除却損	3,308 "																																																																																				
減損損失	8,191 "																																																																																				
たな卸資産評価損	13,890 "																																																																																				
繰越欠損金	12,334 "																																																																																				
その他	3,477 "																																																																																				
繰延税金資産小計	147,691 "																																																																																				
評価性引当額	43,615 "																																																																																				
繰延税金資産合計	104,075 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	15,190 "																																																																																				
子会社の留保利益に係る一時差異	15,811 "																																																																																				
繰延税金負債合計	31,001 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	73,074 "																																																																																				
未払費用	2,742千円																																																																																				
賞与引当金	8,465 "																																																																																				
未払事業税	1,984 "																																																																																				
退職給付引当金	41,513 "																																																																																				
未払役員退職慰労金	8,898 "																																																																																				
減価償却費	3,032 "																																																																																				
貸倒損失	4,375 "																																																																																				
土地	8,527 "																																																																																				
たな卸資産未実現利益消去	5,548 "																																																																																				
減損損失	6,774 "																																																																																				
たな卸資産評価損	10,448 "																																																																																				
繰越欠損金	11,874 "																																																																																				
その他	3,712 "																																																																																				
繰延税金資産小計	117,898 "																																																																																				
評価性引当額	30,692 "																																																																																				
繰延税金資産合計	87,205 "																																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,384 "																																																																																				
子会社の留保利益に係る一時差異	7,958 "																																																																																				
特別償却準備金	26,807 "																																																																																				
繰延税金負債合計	47,149 "																																																																																				
繰延税金資産の純額	40,055 "																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">2.4 "</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	住民税均等割額	1.1 "	法人税の控除税額	0.9 "	過年度法人税	2.4 "	在外子会社留保利益	0.5 "	その他	0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>法人税の控除税額</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>在外子会社法定実効税率差異</td><td style="text-align: right;">2.7 "</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7 "</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	住民税均等割額	1.3 "	法人税の控除税額	1.4 "	在外子会社留保利益	1.7 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "	在外子会社法定実効税率差異	2.7 "	在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.4 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7 "																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																				
住民税均等割額	1.1 "																																																																																				
法人税の控除税額	0.9 "																																																																																				
過年度法人税	2.4 "																																																																																				
在外子会社留保利益	0.5 "																																																																																				
その他	0.3 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8 "																																																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																				
住民税均等割額	1.3 "																																																																																				
法人税の控除税額	1.4 "																																																																																				
在外子会社留保利益	1.7 "																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8 "																																																																																				
在外子会社法定実効税率差異	2.7 "																																																																																				
在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税	0.4 "																																																																																				
その他	0.0 "																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7 "																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他の現地法人が、それぞれ担当し、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」「韓国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,929,332	245,608	2,174,941	151,239	2,326,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,046	66,070	317,117	3,395	320,513
計	2,180,379	311,679	2,492,058	154,635	2,646,694
セグメント利益	501,937	42,379	544,317	31,136	575,454
セグメント資産	3,951,314	152,321	4,103,636	158,142	4,261,779
セグメント負債	1,193,861	55,190	1,249,051	65,924	1,314,976
その他の項目					
減価償却費	93,698	910	94,609	2,234	96,843
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	307,634	13,031	320,666	2,852	323,518

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,492,058
「その他」の区分の売上高	154,635
セグメント間取引消去	320,513
連結損益計算書の売上高	2,326,181

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	544,317
「その他」の区分の利益	31,136
セグメント間取引消去	2,849
連結損益計算書の営業利益	578,303

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	4,103,636
「その他」の区分の資産	158,142
セグメント間取引消去	179,958
連結貸借対照表の資産合計	4,081,821

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	1,249,051
「その他」の区分の負債	65,924
セグメント間取引消去	88,847
連結貸借対照表の負債合計	1,226,129

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	94,609	2,234	96,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	320,666	2,852	323,518

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他の現地法人が、それぞれ担当し、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的の近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」「韓国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,153	257,213	2,416,366	207,208	2,623,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	309,400	100,596	409,996	5,778	415,775
計	2,468,554	357,809	2,826,363	212,987	3,039,350
セグメント利益	456,027	40,539	496,567	28,658	525,225
セグメント資産	3,574,727	143,930	3,718,658	99,675	3,818,333
セグメント負債	613,348	42,330	655,678	53,796	709,474
その他の項目					
減価償却費	177,765	3,232	180,998	3,515	184,513
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	202,159	43,313	245,472	2,601	248,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,826,363
「その他」の区分の売上高	212,987
セグメント間取引消去	415,775
連結損益計算書の売上高	2,623,575

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	496,567
「その他」の区分の利益	28,658
セグメント間取引消去	6,559
連結損益計算書の営業利益	518,665

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	3,718,658
「その他」の区分の資産	99,675
セグメント間取引消去	150,504
連結貸借対照表の資産合計	3,667,828

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	655,678
「その他」の区分の負債	53,796
セグメント間取引消去	74,049
連結貸借対照表の負債合計	635,425

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	連結財務諸表計上額
減価償却費	180,998	3,515	184,513
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245,472	2,601	248,073

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,493,904	706,699	93,484	32,093	2,326,181

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	565,817	日本

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,693,209	808,151	88,251	33,963	2,623,575

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社日伝	659,692	日本
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	301,447	アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	873		873		873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	韓国	計		
減損損失	145		145		145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治			当社 名誉会長	被所有 直接 15.6	当社 名誉会長	給与支払	8,640		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治			当社 名誉会長	被所有 直接 16.2	当社 名誉会長	給与支払	12,024		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	356.13円	1株当たり純資産額	392.24円
1株当たり当期純利益	38.75円	1株当たり当期純利益	39.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,855,691	3,032,402
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,855,691	3,027,248
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)		5,154
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	266	567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,018	7,717

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	310,732	312,441
普通株式に係る当期純利益 (千円)	310,732	312,441
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,019	7,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数282個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する件について

当社は、平成23年3月18日開催の第60期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して、Stock・オプションとして新株予約権を発行すること、会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役にStock・オプションとして新株予約権を付与すること並びに各募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) Stockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2. 自己株式の取得について

平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をすることが可能となるようにするため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

100,000株(発行済普通株式総数に対する割合 1.21%)

(4) 株式の取得金額の総額

30,200,000円

(5) 取得日

平成23年2月16日

(6) 自己株式取得の方法

大阪証券取引所の「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付け

3. 東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社岩手事業所(生産工場)が被災いたしました。

当社従業員の人的被害はありませんが、設備の状況を確認中のため操業を停止しております。この地震による損害は、現時点では、未確定であります。

また、翌連結会計年度の経営成績に与える影響についても、現時点では、見積もることは困難であります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	306,574	144,724	1.44	
1年内返済予定リース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	285,764	141,040	1.60	平成24年1月4日～平成26年3月5日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	592,338	285,764		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,668	103,372		

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	638,508	812,019	667,823	505,223
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	121,229	177,359	115,325	87,524
四半期純利益金額 (千円)	76,987	110,851	65,656	58,946
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.65	14.00	8.41	7.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324,193	360,524
受取手形	4 645,165	4 437,434
売掛金	2 345,566	2 207,054
製品	138,067	116,063
仕掛品	60,618	93,738
原材料	76,349	101,292
未収入金	3,249	10,407
前払費用	13,624	13,774
繰延税金資産	43,973	21,777
関係会社短期貸付金	19,925	7,992
その他	8,362	1,913
流動資産合計	1,679,098	1,371,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,198,930	1,186,846
減価償却累計額	473,882	502,449
建物(純額)	1 725,048	1 684,396
構築物	63,426	66,924
減価償却累計額	42,752	46,968
構築物(純額)	20,673	19,956
機械及び装置	579,480	686,451
減価償却累計額	376,761	412,700
機械及び装置(純額)	202,718	273,750
車両運搬具	21,608	21,608
減価償却累計額	16,092	18,448
車両運搬具(純額)	5,515	3,159
工具、器具及び備品	344,147	391,180
減価償却累計額	304,200	341,449
工具、器具及び備品(純額)	39,947	49,731
土地	1 726,155	1 726,155
建設仮勘定	30,241	1,518
有形固定資産合計	1,750,300	1,758,668
無形固定資産		
借地権	20,680	20,680
ソフトウェア	23,283	135,615
ソフトウェア仮勘定	121,895	-
その他	4,836	4,183
無形固定資産合計	170,695	160,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	132,373	138,529
関係会社株式	19,754	19,754
関係会社出資金	31,708	31,698
関係会社長期貸付金	51,950	43,958
長期前払費用	7,822	7,270
差入保証金	48,779	4,041
繰延税金資産	41,176	20,687
その他	17,657	17,667
投資その他の資産合計	351,221	283,607
固定資産合計	2,272,216	2,202,754
資産合計	3,951,314	3,574,727
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 29,032	4 12,887
買掛金	63,879	35,611
1年内返済予定の長期借入金	1 306,574	1 144,724
未払金	141,879	11,388
未払費用	48,728	61,586
未払法人税等	118,020	14,366
預り金	14,320	17,436
賞与引当金	40,979	20,648
役員賞与引当金	5,805	14,315
その他	3,268	1,534
流動負債合計	772,487	334,497
固定負債		
長期借入金	1 285,764	1 141,040
未払役員退職慰労金	23,259	23,259
退職給付引当金	111,201	114,401
その他	1,150	150
固定負債合計	421,374	278,850
負債合計	1,193,861	613,348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	44,820
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	564,877	793,459
利益剰余金合計	1,086,042	1,359,445
自己株式	44,340	119,711
株主資本合計	2,735,593	2,933,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,859	22,600
評価・換算差額等合計	21,859	22,600
新株予約権	-	5,154
純資産合計	2,757,453	2,961,379
負債純資産合計	3,951,314	3,574,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	2,180,379	2,468,554
売上原価		
製品期首たな卸高	105,633	138,067
当期製品製造原価	843,083	1,057,818
当期製品仕入高	260,409	197,751
合計	1,209,126	1,393,637
製品期末たな卸高	138,067	116,063
他勘定振替高	5 2,392	5 17,140
売上原価合計	1 1,068,666	1 1,260,434
売上総利益	1,111,713	1,208,119
販売費及び一般管理費	3、4 609,775	3、4 752,072
営業利益	501,937	456,047
営業外収益		
受取利息	1,893	1,329
受取配当金	2 9,485	2 87,017
仕入割引	81	108
受取地代家賃	3,367	4,657
受取保険金	782	234
助成金収入	-	13,243
その他	2,009	1,272
営業外収益合計	17,619	107,863
営業外費用		
支払利息	8,829	6,427
売上割引	476	1,375
支払保証料	89	136
為替差損	244	2,375
支払手数料	2,120	598
その他	939	750
営業外費用合計	12,700	11,664
経常利益	506,857	552,246
特別損失		
固定資産除却損	6 8,278	6 1,834
減損損失	7 873	7 145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	-
災害による損失	-	8 24,564
特別損失合計	9,391	26,544
税引前当期純利益	497,465	525,702
法人税、住民税及び事業税	203,797	143,159
法人税等調整額	15,194	45,491
法人税等合計	218,991	188,650
当期純利益	278,473	337,051

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	425,869	49.1	515,194	47.0
労務費		200,755	23.2	254,457	23.2
経費		240,618	27.7	327,101	29.8
当期総製造費用		867,243	100.0	1,096,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		38,729		60,618	
合計		905,973		1,157,372	
期末仕掛品たな卸高		60,618		93,738	
他勘定振替高		2,271		5,816	
当期製品製造原価		843,083		1,057,818	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	78,158	外注加工費	89,847
リース料	20,576	リース料	3,672
水道光熱費	17,227	水道光熱費	19,708
消耗品費	25,972	消耗品費	30,849
減価償却費	58,686	減価償却費	130,153

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,675	944,675
当期末残高	944,675	944,675
その他資本剰余金		
前期末残高	1,091	1,091
当期末残高	1,091	1,091
資本剰余金合計		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,165	6,165
当期末残高	6,165	6,165
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	44,820
当期変動額合計	-	44,820
当期末残高	-	44,820
別途積立金		
前期末残高	515,000	515,000
当期末残高	515,000	515,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	390,661	564,877
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	44,820
剰余金の配当	104,257	63,649
当期純利益	278,473	337,051
当期変動額合計	174,216	228,581
当期末残高	564,877	793,459
利益剰余金合計		
前期末残高	911,826	1,086,042
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	104,257	63,649
当期純利益	278,473	337,051
当期変動額合計	174,216	273,402
当期末残高	1,086,042	1,359,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	43,957	44,340
当期変動額		
自己株式の取得	382	75,371
当期変動額合計	382	75,371
当期末残高	44,340	119,711
株主資本合計		
前期末残高	2,561,759	2,735,593
当期変動額		
剰余金の配当	104,257	63,649
当期純利益	278,473	337,051
自己株式の取得	382	75,371
当期変動額合計	173,834	198,031
当期末残高	2,735,593	2,933,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,505	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,645	740
当期変動額合計	1,645	740
当期末残高	21,859	22,600
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,505	21,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,645	740
当期変動額合計	1,645	740
当期末残高	21,859	22,600
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,154
当期変動額合計	-	5,154
当期末残高	-	5,154
純資産合計		
前期末残高	2,585,264	2,757,453
当期変動額		
剰余金の配当	104,257	63,649
当期純利益	278,473	337,051
自己株式の取得	382	75,371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,645	5,894
当期変動額合計	172,188	203,925
当期末残高	2,757,453	2,961,379

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1048 829 1171"> <tr> <td>建物</td> <td>17～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	17～50年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="999 1048 1278 1171"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	15～50年	機械及び装置	12年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	17～50年													
機械及び装置	12年													
工具、器具及び備品	3～10年													
建物	15～50年													
機械及び装置	12年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表) 「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は無形固定資産の「その他」に441千円含まれております。</p>	_____

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 平成23年5月6日付取締役会決議に係るストック・オプションを当事業年度に付与したことに伴い、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 改正平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,625千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,566千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,590 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,306千円</td> </tr> </table>	建物	149,625千円	土地	260,941 "	計	410,566千円	長期借入金	5,716千円	1年内返済予定の長期借入金	31,590 "	計	37,306千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">144,031千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,972千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">976千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,740 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,716千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のほか、銀行取引に係る担保として極度額45,000千円の根抵当権が設定されております。</p>	建物	144,031千円	土地	260,941 "	計	404,972千円	長期借入金	976千円	1年内返済予定の長期借入金	4,740 "	計	5,716千円
建物	149,625千円																								
土地	260,941 "																								
計	410,566千円																								
長期借入金	5,716千円																								
1年内返済予定の長期借入金	31,590 "																								
計	37,306千円																								
建物	144,031千円																								
土地	260,941 "																								
計	404,972千円																								
長期借入金	976千円																								
1年内返済予定の長期借入金	4,740 "																								
計	5,716千円																								
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,726千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,726千円	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,973千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,973千円																				
売掛金	33,726千円																								
売掛金	21,973千円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">15,922千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">21,914千円</p>																								
<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,017千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,578千円</td> </tr> </table>	受取手形	63,017千円	支払手形	7,578千円	<p>4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	受取手形	31,978千円	支払手形	2,287千円																
受取手形	63,017千円																								
支払手形	7,578千円																								
受取手形	31,978千円																								
支払手形	2,287千円																								
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高		差引額	900,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,100,000千円	借入実行残高		差引額	1,100,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,100,000千円																								
借入実行残高																									
差引額	1,100,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下戻入益744千円が含まれております。	1 売上原価には、棚卸資産に係る収益性の低下による簿価切下額39,755千円が含まれております。																
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。																
受取配当金 8,243千円	受取配当金 85,000千円																
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの																
役員報酬 67,277千円	役員報酬 96,892千円																
給料手当 201,497 "	給料手当 237,010 "																
賞与引当金繰入額 21,555 "	賞与引当金繰入額 8,588 "																
役員賞与引当金繰入額 5,805 "	役員賞与引当金繰入額 14,315 "																
退職給付費用 14,151 "	退職給付費用 7,480 "																
福利厚生費 38,184 "	福利厚生費 44,857 "																
業務委託料 33,795 "	業務委託料 45,266 "																
旅費交通費 28,100 "	旅費交通費 34,350 "																
賃借料 13,915 "	賃借料 16,476 "																
減価償却費 29,463 "	減価償却費 41,923 "																
研究開発費 47,393 "	研究開発費 75,583 "																
おおよその割合	おおよその割合																
販売費 42%	販売費 38%																
一般管理費 58%	一般管理費 62%																
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,393千円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,583千円であります。																
5 他勘定振替高は、次のとおりであります。	5 他勘定振替高は、次のとおりであります。																
販売費及び一般管理費 2,392千円	販売費及び一般管理費 5,009千円																
計 2,392千円	原材料振替高 12,130 "																
	計 17,140千円																
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																
機械及び装置 192千円	建物 143千円																
工具、器具及び備品 138 "	工具、器具及び備品 376 "																
ソフトウェア 7,740 "	建設仮勘定 1,150 "																
無形固定資産「その他」 207 "	無形固定資産「その他」 163 "																
計 8,278千円	計 1,834千円																
7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	7 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">873</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	電話加入権	無形固定資産	873	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社	電話加入権	無形固定資産	145
場所	用途	種類	金額 (千円)														
本社	電話加入権	無形固定資産	873														
場所	用途	種類	金額 (千円)														
本社	電話加入権	無形固定資産	145														
当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	当社は、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。	なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。																
8	8 東日本大震災の影響により計上した災害による損失の内容は、次のとおりであります。																
	固定資産除却損 10,070千円																
	撤去及び原状回復費用等 13,545 "																
	その他 948 "																
	計 24,564千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,678	1,662		266,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,662株

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	266,340	300,819		567,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 819株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,072</td> <td>31,484</td> <td>43,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,539千円 合計 43,539千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額 42,652千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,287千円 減価償却費相当額 16,241 〃 支払利息相当額 1,584 〃</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>			取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	75,072	31,484	43,588
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)						
機械及び装置	75,072	31,484	43,588						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価値が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)において子会社株式(貸借対照表計上額19,754千円)は、市場価値が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払費用 4,172千円	未払費用 2,742千円
賞与引当金 16,801 "	賞与引当金 8,465 "
未払事業税 8,171 "	未払事業税 1,984 "
退職給付引当金 45,592 "	退職給付引当金 41,513 "
未払役員退職慰労金 9,536 "	未払役員退職慰労金 8,898 "
減価償却費 4,453 "	減価償却費 3,032 "
貸倒損失 5,128 "	貸倒損失 4,375 "
土地 9,875 "	土地 8,527 "
減損損失 8,191 "	減損損失 6,774 "
固定資産除却損 3,308 "	たな卸資産評価損 10,448 "
たな卸資産評価損 13,890 "	その他 3,712 "
その他 2,498 "	繰延税金資産小計 100,475 "
繰延税金資産小計 131,621 "	評価性引当額 18,818 "
評価性引当額 31,281 "	繰延税金資産合計 81,656 "
繰延税金資産合計 100,340 "	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	その他有価証券評価差額金 12,384千円
その他有価証券評価差額金 15,190千円	特別償却準備金 26,807 "
繰延税金負債合計 15,190 "	繰延税金負債合計 39,191 "
繰延税金資産の純額 85,150 "	繰延税金資産の純額 42,465 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 1.2 "	住民税均等割額 1.3 "
法人税の控除税額 0.9 "	法人税の控除税額 1.3 "
過年度法人税等 2.6 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目 6.4 "
その他 0.1 "	在外子会社からの受取配当金に係る源泉所得税 0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8 "
	その他 0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.9 "

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成25年1月1日以降平成27年12月31日までに開始する事業年度は、従来の41.0%から38.3%へ、平成28年1月1日以降に開始する事業年度は、35.4%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当事業年度末(平成23年12月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	343.88円	1株当たり純資産額	383.04円
1株当たり当期純利益	34.73円	1株当たり当期純利益	42.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,757,453	2,961,379
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,757,453	2,956,224
差額の主な内訳			
新株予約権	(千円)		5,154
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数	(千株)	266	567
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	8,018	7,717

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	278,473	337,051
普通株式に係る当期純利益	(千円)	278,473	337,051
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,019	7,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成22年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数282個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. ストック・オプションとして新株予約権を発行する件について

当社は、平成23年3月18日開催の第60期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として当社取締役にストック・オプションとして新株予約権を付与すること並びに各募集事項の決定を取締役に委任することを決議いたしました。

詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

2. 自己株式の取得について

平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、下記のとおり取得しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をすることが可能となるようにするため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

100,000株(発行済普通株式総数に対する割合 1.21%)

(4) 株式の取得金額の総額

30,200,000円

(5) 取得日

平成23年2月16日

(6) 自己株式取得の方法

大阪証券取引所の「J-NET市場における自己株式取得取引」による買付け

3. 東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、当社岩手事業所(生産工場)が被災いたしました。

当社従業員の人的被害はありませんが、設備の状況を確認中のため操業を停止しております。この地震による損害は、現時点では、未確定であります。

また、翌事業年度の経営成績に与える影響についても、現時点では、見積もることは困難であります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)日伝	31,945	81,140
(株)トミタ	65,867	31,220
(株)鳥羽洋行	10,928	16,774
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,400	4,617
C K D(株)	3,300	1,745
(株)大森工業会館	270	1,350
S M C(株)	100	1,242
(株)T & Dホールディングス	400	286
T H K(株)	100	151
その他(3銘柄)	2,016	
計	159,326	138,529

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,198,930	9,712	21,796	1,186,846	502,449	42,143	684,396
構築物	63,426	3,497		66,924	46,968	4,215	19,956
機械及び装置	579,480	122,632	15,661	686,451	412,700	49,617	273,750
車輛運搬具	21,608			21,608	18,448	2,355	3,159
工具、器具及び備品	344,147	58,335	11,302	391,180	341,449	48,164	49,731
土地	726,155			726,155			726,155
建設仮勘定	30,241	29,531	58,254	1,518			1,518
有形固定資産計	2,963,989	223,710	107,014	3,080,685	1,322,016	146,496	1,758,668
無形固定資産							
借地権	20,680			20,680			20,680
ソフトウェア	53,631	143,257	858	196,031	60,416	30,925	135,615
ソフトウェア仮勘定	121,895	14,283	136,178				
その他	7,967		511 (145)	7,456	3,273	344	4,183
無形固定資産計	204,175	157,540	137,547 (145)	224,167	63,689	31,269	160,478
長期前払費用	7,822	379	931	7,270			7,270

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりであります。

機械及び装置（横型マシニングセンタ）の取得 76,870千円
 工具、器具及び備品（金型）の取得 26,615千円
 ソフトウェア（新基幹システム）の取得 143,257千円
 ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへの振替 136,178千円

2 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	40,979	20,648	40,979		20,648
役員賞与引当金	5,805	14,315	5,805		14,315

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	615
預金	
当座預金	10,307
普通預金	198,049
外貨普通預金	34
定期預金	150,000
別段預金	1,518
小計	359,909
合計	360,524

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日伝	148,425
(株)鳥羽洋行	114,357
ダイドー(株)	58,489
ユアサ商事(株)	20,894
光伝導機(株)	20,618
その他	74,649
合計	437,434

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	31,978
平成24年1月満期	126,926
2月満期	132,239
3月満期	99,862
4月満期	43,966
5月満期	2,460
合計	437,434

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日伝	41,190
MYOTOKU TECHNOLOGIES INC.	25,185
ダイドー(株)	23,500
PARKER HANNIFIN CO.	17,222
CONVUM (THAILAND) CO. ,LTD .	11,772
その他	88,182
合計	207,054

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
345,566	2,548,745	2,687,257	207,054	92.85	39.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
コンバム	28,364
真空吸着パッド	25,391
圧力センサ	45,736
その他	16,571
合計	116,063

仕掛品

品名	金額(千円)
コンバム	38,489
真空吸着パッド	37,248
その他	18,000
合計	93,738

原材料

品名	金額(千円)
コンバム	34,858
真空吸着パッド	32,312
圧力センサ	19,833
その他	14,287
合計	101,292

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JUKI秋田精密(株)	1,953
(株)東京商会	1,795
(株)N B C メッシュテック	1,753
三明化成(株)	1,405
明正産業(株)	1,201
その他	4,777
合計	12,887

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年12月満期	2,287
平成24年 1 月満期	3,266
2 月満期	2,851
3 月満期	2,099
4 月満期	2,382
合計	12,887

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)小滝電機製作所	7,440
京セラ(株)	4,862
C K D(株)	3,956
(株)サステック東北	2,749
(株)ニッシリ	1,677
その他	14,924
合計	35,611

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)岩手銀行	100,000
(株)三井住友銀行	39,984
(株)日本政策金融公庫	4,740
合計	144,724

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京U F J銀行	100,000
(株)三井住友銀行	40,064
(株)日本政策金融公庫	976
合計	141,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする方法により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.convum.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は定款によって単元未満株式の買増し制度を導入しております。なお、その取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買取手数料は単元未満株式の買取りに準じております。

2 当社は、定款により単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 上記1の権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月22日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第60期(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月22日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月11日に関東財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日に関東財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日に関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年8月12日に関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年3月24日に関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月18日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社妙徳の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社妙徳が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月16日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社妙徳の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社妙徳が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月16日

株式会社妙徳

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社妙徳の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。